

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第149期（決算日：2022年2月22日）
 第150期（決算日：2022年3月22日）
 第151期（決算日：2022年4月22日）
 第152期（決算日：2022年5月23日）
 第153期（決算日：2022年6月22日）
 第154期（決算日：2022年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月22日に第154期の決算を行いましたので、法令に基づいて第149期～第154期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落					
125期(2020年2月25日)	円 8,221	40	0.9	20,458	0.7	95.9	—	百万円 2,371
126期(2020年3月23日)	7,517	40	△8.1	19,059	△6.8	94.2	—	2,168
127期(2020年4月22日)	7,546	25	0.7	19,377	1.7	95.8	—	2,186
128期(2020年5月22日)	7,773	25	3.3	19,967	3.0	96.6	—	2,242
129期(2020年6月22日)	7,812	25	0.8	20,118	0.8	97.4	—	2,217
130期(2020年7月22日)	7,909	25	1.6	20,448	1.6	97.6	—	2,218
131期(2020年8月24日)	7,904	25	0.3	20,457	0.0	97.6	—	2,184
132期(2020年9月23日)	7,873	25	△0.1	20,440	△0.1	96.8	—	2,169
133期(2020年10月22日)	7,899	25	0.6	20,607	0.8	97.3	—	2,162
134期(2020年11月24日)	7,990	25	1.5	20,969	1.8	96.7	—	2,160
135期(2020年12月22日)	7,973	25	0.1	20,958	△0.1	96.9	—	2,108
136期(2021年1月22日)	7,983	25	0.4	21,061	0.5	97.3	—	2,094
137期(2021年2月22日)	8,008	25	0.6	21,186	0.6	97.7	—	2,089
138期(2021年3月22日)	7,947	25	△0.4	21,058	△0.6	97.0	—	2,065
139期(2021年4月22日)	7,865	25	△0.7	21,119	0.3	97.2	—	2,031
140期(2021年5月24日)	7,976	25	1.7	21,433	1.5	97.4	—	2,035
141期(2021年6月22日)	8,014	25	0.8	21,688	1.2	97.5	—	2,022
142期(2021年7月26日)	7,935	25	△0.7	21,537	△0.7	97.1	—	1,981
143期(2021年8月23日)	7,851	25	△0.7	21,371	△0.8	96.4	—	1,953
144期(2021年9月22日)	7,830	25	0.1	21,363	△0.0	97.0	—	1,915
145期(2021年10月22日)	8,043	25	3.0	21,954	2.8	95.1	—	1,947
146期(2021年11月22日)	8,028	25	0.1	22,007	0.2	96.4	—	1,900
147期(2021年12月22日)	7,989	25	△0.2	22,063	0.3	96.3	—	1,554
148期(2022年1月24日)	7,918	25	△0.6	21,868	△0.9	96.0	—	1,517
149期(2022年2月22日)	7,939	25	0.6	21,993	0.6	95.9	—	1,515
150期(2022年3月22日)	8,126	25	2.7	22,464	2.1	96.5	—	1,542
151期(2022年4月22日)	8,403	25	3.7	23,307	3.8	95.7	—	1,577
152期(2022年5月23日)	8,065	25	△3.7	22,589	△3.1	94.8	—	1,517
153期(2022年6月22日)	8,428	25	4.8	23,571	4.3	95.2	—	1,582
154期(2022年7月22日)	8,418	25	0.2	23,616	0.2	96.4	—	1,563

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率		騰 落 率		
第149期	(期 首) 2022年1月24日	7,918	—	21,868	—	96.0	—
	1 月 末	7,986	0.9	22,023	0.7	95.3	—
	(期 末) 2022年2月22日	7,964	0.6	21,993	0.6	95.9	—
第150期	(期 首) 2022年2月22日	7,939	—	21,993	—	95.9	—
	2 月 末	7,960	0.3	22,052	0.3	95.9	—
	(期 末) 2022年3月22日	8,151	2.7	22,464	2.1	96.5	—
第151期	(期 首) 2022年3月22日	8,126	—	22,464	—	96.5	—
	3 月 末	8,262	1.7	22,853	1.7	93.8	—
	(期 末) 2022年4月22日	8,428	3.7	23,307	3.8	95.7	—
第152期	(期 首) 2022年4月22日	8,403	—	23,307	—	95.7	—
	4 月 末	8,319	△1.0	23,135	△0.7	95.8	—
	(期 末) 2022年5月23日	8,090	△3.7	22,589	△3.1	94.8	—
第153期	(期 首) 2022年5月23日	8,065	—	22,589	—	94.8	—
	5 月 末	8,178	1.4	22,980	1.7	93.4	—
	(期 末) 2022年6月22日	8,453	4.8	23,571	4.3	95.2	—
第154期	(期 首) 2022年6月22日	8,428	—	23,571	—	95.2	—
	6 月 末	8,426	△0.0	23,626	0.2	95.4	—
	(期 末) 2022年7月22日	8,443	0.2	23,616	0.2	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第149期～第154期：2022年1月25日～2022年7月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第149期首	7,918円
第154期末	8,418円
既払分配金	150円
騰落率	8.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

全ての投資国の通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

フィリピン、シンガポール、韓国などの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第149期～第154期：2022年1月25日～2022年7月22日

投資環境について

▶ 債券市況

全ての投資国・地域の金利が上昇しました。

インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。

マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移するなか、中銀が利上げを行ったことから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

全ての投資国・地域の通貨は、対円で上昇しました。

シンガポールドルは、インフレ率の上昇に対応し、自国通貨を相対的に上昇させる金融政策を実施した影響などから、対円で上昇しました。

マレーシアリングgitは、資源価格の上昇やグローバル景気の回復などにより輸出が堅調に推移していることから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投

資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

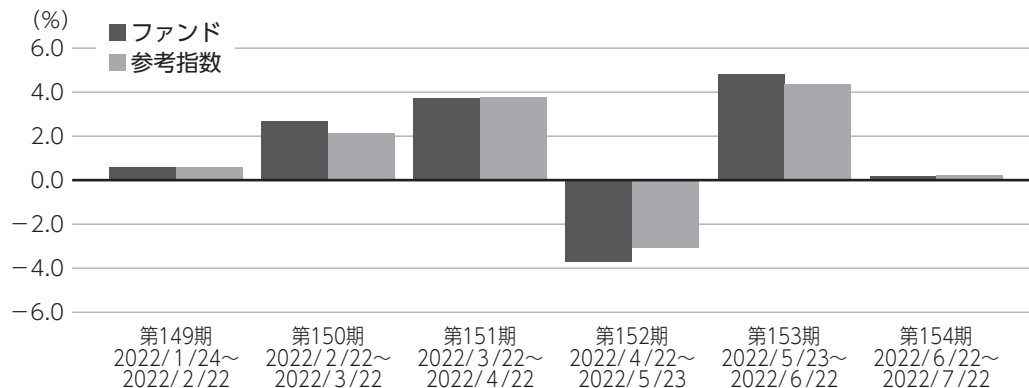
マレーシアやインドネシア、シンガポールなどの債券組入比率を高めとしました。外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第149期～第154期：2022/1/25～2022/7/22

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第149期 2022年1月25日～ 2022年2月22日	第150期 2022年2月23日～ 2022年3月22日	第151期 2022年3月23日～ 2022年4月22日	第152期 2022年4月23日～ 2022年5月23日	第153期 2022年5月24日～ 2022年6月22日	第154期 2022年6月23日～ 2022年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.314%)	25 (0.307%)	25 (0.297%)	25 (0.309%)	25 (0.296%)	25 (0.296%)
当期の収益	20	25	25	17	25	17
当期の収益以外	4	－	－	7	－	7
翌期繰越分配対象額	242	243	249	241	243	236

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

輸出が堅調に推移しているマレーシアや相対的に高金利国のインドネシア、金融引き締め政策をとるシンガポールなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利

子収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2022年1月25日～2022年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第149期～第154期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	66	0.809	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.464)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	13	0.155	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.134)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.964	

作成期中の平均基準価額は、8,209円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

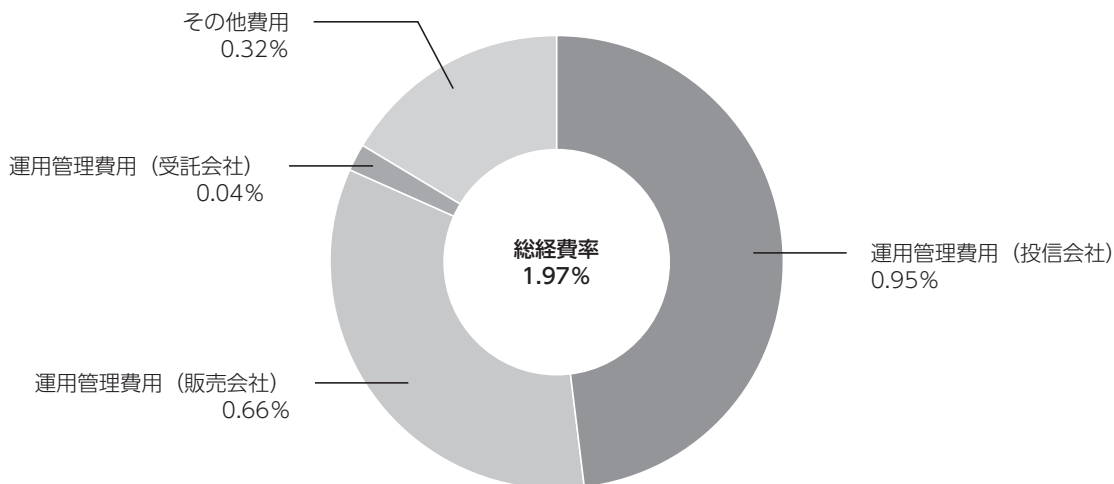
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2022年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第149期～第154期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	11,000	25,249	50,011	114,855

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第148期末	第154期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	691,445	652,435	1,558,667

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項	目	第154期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ソブリン・オープン	マザーファンド	1,558,667	98.7
コール・ローン等、その他		20,320	1.3
投資信託財産総額		1,578,987	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,555,784千円）の投資信託財産総額（1,566,496千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=137.34円	1 シンガポールドル=98.77円	1 マレーシアリンギット=30.8483円	1 タイバーツ=3.72円
1 フィリピンペソ=2.4363円	100 インドネシアルピア=0.92円	100 韓国ウォン=10.49円	1 インドルピー=1.73円
1 中国元=20.294円			

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月25日～2022年7月22日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	1

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2022年2月22日現在	2022年3月22日現在	2022年4月22日現在	2022年5月23日現在	2022年6月22日現在	2022年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,522,301,677	1,548,700,465	1,587,692,101	1,524,660,248	1,591,667,642	1,578,987,808
コール・ローン等	11,425,846	11,276,921	13,514,061	11,499,956	11,494,779	13,080,298
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(附価額)	1,510,701,752	1,537,423,544	1,572,648,980	1,513,160,292	1,577,833,549	1,558,667,719
未収入金	174,079	—	1,529,060	—	2,339,314	7,239,791
(B) 負債	7,035,636	6,677,573	10,307,570	6,955,087	9,129,228	15,586,650
未払収益分配金	4,771,320	4,744,142	4,693,010	4,704,789	4,694,528	4,643,111
未払解約金	256,979	7,060	3,419,592	76,965	2,315,000	8,798,849
未払信託報酬	2,001,988	1,921,237	2,189,116	2,167,543	2,114,054	2,138,974
未払利息	20	20	24	20	20	23
その他未払費用	5,329	5,114	5,828	5,770	5,626	5,693
(C) 純資産総額(A-B)	1,515,266,041	1,542,022,892	1,577,384,531	1,517,705,161	1,582,538,414	1,563,401,158
元本	1,908,528,100	1,897,657,111	1,877,204,278	1,881,915,985	1,877,811,424	1,857,244,789
次期繰越損益金	△ 393,262,059	△ 355,634,219	△ 299,819,747	△ 364,210,824	△ 295,273,010	△ 293,843,631
(D) 受益権総口数	1,908,528,100口	1,897,657,111口	1,877,204,278口	1,881,915,985口	1,877,811,424口	1,857,244,789口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,939円	8,126円	8,403円	8,065円	8,428円	8,418円

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月22日	2022年4月23日～ 2022年5月23日	2022年5月24日～ 2022年6月22日	2022年6月23日～ 2022年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 300	△ 305	△ 336	△ 370	△ 309	△ 326
支払利息	△ 300	△ 305	△ 336	△ 370	△ 309	△ 326
(B) 有価証券売買損益	10,796,165	42,025,434	58,622,842	△ 56,487,946	74,861,871	4,931,449
売買益	10,947,418	42,148,994	58,998,998	98,298	75,098,937	5,284,358
売買損	△ 151,253	△ 123,560	△ 376,156	△ 56,586,244	△ 237,066	△ 352,909
(C) 信託報酬等	△ 2,007,317	△ 1,926,351	△ 2,194,944	△ 2,173,313	△ 2,119,680	△ 2,144,667
(D) 当期損益金 (A+B+C)	8,788,548	40,098,778	56,427,562	△ 58,661,629	72,741,882	2,786,456
(E) 前期繰越損益金	△140,859,446	△134,850,341	△ 97,812,182	△ 45,771,004	△108,352,338	△ 39,635,849
(F) 追加信託差損益金	△256,419,841	△256,138,514	△253,742,117	△255,073,402	△254,968,026	△252,351,127
(配当等相当額)	(46,955,696)	(45,941,109)	(45,457,049)	(45,603,237)	(45,348,064)	(44,861,817)
(売買損益相当額)	(△303,375,537)	(△302,079,623)	(△299,199,166)	(△300,676,639)	(△300,316,090)	(△297,212,944)
(G) 計 (D+E+F)	△388,490,739	△350,890,077	△295,126,737	△359,506,035	△290,578,482	△289,200,520
(H) 収益分配金	△ 4,771,320	△ 4,744,142	△ 4,693,010	△ 4,704,789	△ 4,694,528	△ 4,643,111
次期繰越損益金 (G+H)	△393,262,059	△355,634,219	△299,819,747	△364,210,824	△295,273,010	△293,843,631
追加信託差損益金	△257,183,252	△256,138,514	△253,742,117	△255,261,593	△254,968,026	△253,465,473
(配当等相当額)	(46,204,065)	(45,950,409)	(45,477,644)	(45,447,104)	(45,356,615)	(43,759,752)
(売買損益相当額)	(△303,387,317)	(△302,088,923)	(△299,219,761)	(△300,708,697)	(△300,324,641)	(△297,225,225)
分配準備積立金	57,984	306,597	1,315,280	24,451	407,023	84,091
繰越損益金	△136,136,791	△ 99,802,302	△ 47,392,910	△108,973,682	△ 40,712,007	△ 40,462,249

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,916,466,548円
 作成期中追加設定元本額 57,087,729円
 作成期中一部解約元本額 116,309,488円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8418円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は293,843,631円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年1月25日～ 2022年2月22日	2022年2月23日～ 2022年3月22日	2022年3月23日～ 2022年4月22日	2022年4月23日～ 2022年5月23日	2022年5月24日～ 2022年6月22日	2022年6月23日～ 2022年7月22日
費用控除後の配当等収益額	3,960,544円	4,965,339円	5,699,032円	3,206,270円	5,073,823円	3,168,630円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	46,967,476円	45,950,409円	45,477,644円	45,635,295円	45,356,615円	44,874,098円
分配準備積立金額	105,349円	85,400円	309,258円	1,334,779円	27,728円	444,226円
当ファンドの分配対象収益額	51,033,369円	51,001,148円	51,485,934円	50,176,344円	50,458,166円	48,486,954円
1万口当たり収益分配対象額	267円	268円	274円	266円	268円	261円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	4,771,320円	4,744,142円	4,693,010円	4,704,789円	4,694,528円	4,643,111円

○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第26期》決算日2022年7月22日

[計算期間：2022年1月25日～2022年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年7月22日)	20,141	△0.3	20,448	0.6	97.9	—	2,212
23期(2021年1月22日)	20,891	3.7	21,061	3.0	97.6	—	2,088
24期(2021年7月26日)	21,338	2.1	21,537	2.3	97.3	—	1,975
25期(2022年1月24日)	21,881	2.5	21,868	1.5	96.2	—	1,512
26期(2022年7月22日)	23,890	9.2	23,616	8.0	96.7	—	1,558

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年 1月24日	21,881	—	21,868	—	96.2	—	—
1 月 末	22,077	0.9	22,023	0.7	95.6	—	—
2 月 末	22,102	1.0	22,052	0.8	96.2	—	—
3 月 末	23,048	5.3	22,853	4.5	94.0	—	—
4 月 末	23,306	6.5	23,135	5.8	96.1	—	—
5 月 末	23,016	5.2	22,980	5.1	93.7	—	—
6 月 末	23,818	8.9	23,626	8.0	95.7	—	—
(期 末) 2022年 7月22日	23,890	9.2	23,616	8.0	96.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

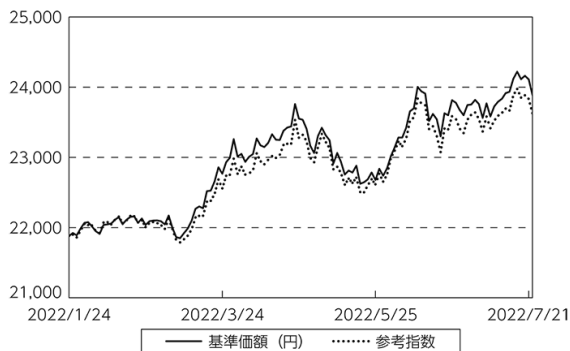
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

全ての投資国の通貨が対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

フィリピン、シンガポール、韓国などの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・全ての投資国・地域の金利が上昇しました。
- ・インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することから景気回復期待が高まり、金利は上昇しました。
- ・マレーシアでは、資源価格の上昇などから輸出が堅調に推移するなか、中銀が利上げを行ったことから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国・地域の通貨は、対円で上昇しました。
- ・シンガポールドルは、インフレ率の上昇に対応し、自国通貨を相対的に上昇させる金融政策を実施した影響などから、対円で上昇しました。
- ・マレーシアリングgitは、資源価格の上昇やグローバル景気の回復などにより輸出が堅調に推移していることから、対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・マレーシアやインドネシア、シンガポールなどの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・輸出が堅調に推移しているマレーシアや相対的に高金利国のインドネシア、金融引き締め政策をとるシンガポールなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月25日～2022年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 35	% 0.153	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(31)	(0.134)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.019)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.153	
期中の平均基準価額は、22,970円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月25日～2022年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 174	千アメリカドル -
	シンガポール	千シンガポールドル 1,107	千シンガポールドル 105
	マレーシア	千マレーシアリンギット 1,018	千マレーシアリンギット -
国	インドネシア	千インドネシアルピア 2,982,300	千インドネシアルピア 6,238,000
	インド	千インドルピー -	千インドルピー 52,105
	中国	千中国元 1,018	千中国元 2,005
		特殊債券 -	3,121

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 22

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月25日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 163	千円 22,502	% 1.4	% —	% 1.4	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 2,700	千シンガポールドル 2,721	268,826	17.2	—	10.4	6.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,000	千マレーシアリンギット 9,096	280,603	18.0	—	16.0	2.0	—
タイ	千タイバーツ 30,000	千タイバーツ 32,113	119,462	7.7	—	7.7	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 50,000	千フィリピンペソ 48,100	117,186	7.5	—	7.5	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 28,000,000	千インドネシアルピア 26,886,560	247,356	15.9	—	12.2	3.7	—
韓国	千韓国ウォン 2,000,000	千韓国ウォン 1,820,502	190,970	12.3	—	12.3	—	—
インド	千インドルピー 100,000	千インドルピー 102,541	177,397	11.4	—	11.4	—	—
中国	千中国元 4,000	千中国元 4,089	82,984	5.3	—	1.3	4.0	—
合 計	—	—	1,507,290	96.7	—	80.2	16.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	社債券	3 PERUSAHAAN 300630	3.0	200	163	22,502	2030/6/30
小	計					22,502	
シンガポール	国債証券	1.25 SINGAPORGVOT 261101	1.25	300	281	27,793	2026/11/1
		2.875SINGAPORGVOT 300901	2.875	800	802	79,213	2030/9/1
		3 SINGAPORGVOT 240901	3.0	800	802	79,247	2024/9/1
		3.375 SINGAPORGVOT 330901	3.375	800	836	82,571	2033/9/1
小	計					268,826	
マレーシア	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3.882	1,000	1,008	31,099	2025/3/14
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	3,000	3,009	92,838	2027/11/16
		4.232MALAYSIAGOV 310630	4.232	3,000	3,021	93,207	2031/6/30
		4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,027	31,705	2030/4/15
		4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,029	31,752	2038/6/8
小	計					280,603	
タイ	国債証券	2.875 THAILAND 281217	2.875	10,000	10,192	37,917	2028/12/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	21,920	81,544	2032/6/25
小	計					119,462	
フィリピン	国債証券	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	50,000	48,100	117,186	2036/1/14
小	計					117,186	
インドネシア	国債証券	5.5 INDONESIA 260415	5.5	1,000,000	963,540	8,864	2026/4/15
		6.5 INDONESIA 250615	6.5	1,000,000	1,005,770	9,253	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	22,000,000	20,701,780	190,456	2033/5/15
		7 INDONESIA 270515	7.0	1,000,000	1,009,100	9,283	2027/5/15
		8.375 INDONESIA 260915	8.375	3,000,000	3,206,370	29,498	2026/9/15
小	計					247,356	
韓国	国債証券	1.375 KOREA TREAS 291210	1.375	1,000,000	874,307	91,714	2029/12/10
		2.375 KOREA TREAS 281210	2.375	1,000,000	946,194	99,255	2028/12/10
小	計					190,970	
インド	国債証券	7.26 INDIA GOVT 290114	7.26	50,000	50,041	86,572	2029/1/14
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	50,000	52,500	90,825	2032/2/15
小	計					177,397	
中国	国債証券	3.01 CHINA GOVT 280513	3.01	1,000	1,019	20,688	2028/5/13
	特殊債券	3.26 EXPORT-IMPOR 270224	3.26	1,000	1,020	20,706	2027/2/24
		3.35 AGRICUL DEV 260324	3.35	1,000	1,022	20,758	2026/3/24
		3.43 CHINA DEV 270114	3.43	1,000	1,026	20,830	2027/1/14
小	計					82,984	
合	計					1,507,290	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 22

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,507,290	96.2
コール・ローン等、その他	59,206	3.8
投資信託財産総額	1,566,496	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,555,784千円) の投資信託財産総額 (1,566,496千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=137.34円	1 シンガポールドル=98.77円	1 マレーシアリンギット=30.8483円	1 タイバーツ=3.72円
1 フィリピンペソ=2.4363円	100インドネシアルピア=0.92円	100韓国ウォン=10.49円	1 インドルピー=1.73円
1 中国元=20.294円			

○特定資産の価格等の調査

(2022年1月25日～2022年7月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,566,496,718
コール・ローン等	40,382,968
公社債(評価額)	1,507,290,107
未収利息	18,199,429
前払費用	624,214
(B) 負債	7,852,272
未払金	612,464
未払解約金	7,239,791
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	1,558,644,446
元本	652,435,211
次期繰越損益金	906,209,235
(D) 受益権総口数	652,435,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,890円

<注記事項>

- ①期首元本額 691,445,935円
 期中追加設定元本額 11,000,861円
 期中一部解約元本額 50,011,585円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3890円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 652,435,211円

○損益の状況 (2022年1月25日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,321,708
受取利息	33,324,158
支払利息	△ 2,450
(B) 有価証券売買損益	105,028,587
売買益	189,287,521
売買損	△ 84,258,934
(C) 先物取引等取引損益	△ 612,464
取引損	△ 612,464
(D) 保管費用等	△ 2,463,837
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	135,273,994
(F) 前期繰越損益金	821,530,334
(G) 追加信託差損益金	14,249,133
(H) 解約差損益金	△ 64,844,226
(I) 計(E+F+G+H)	906,209,235
次期繰越損益金(I)	906,209,235

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。